

国立国会図書館 調査及び立法考査局

Research and Legislative Reference Bureau National Diet Library

論題 Title	標題紙、はしがき、目次、プログラム、奥付
他言語論題 Title in other language	Foreword / Contents / Program
著者 / 所属 Author(s)	松浦茂 (MATSUURA Shigeru) / 国立国会図書館調査及び立法考査局長
書名 Title of Book	日本の宇宙政策を考える—今後10年のために何をすべきか— —科学技術に関する調査プロジェクト報告書 (Considering Japan's Space Policy: What Should Be Done in the Next Ten Years?)
シリーズ Series	調査資料 2023-4 (Research Materials 2023-4)
編集 Editor	国立国会図書館 調査及び立法考査局
発行 Publisher	国立国会図書館
刊行日 Issue Date	2024-2-29
ページ Pages	—
ISBN	978-4-87582-922-5
本文の言語 Language	日本語 (Japanese)
摘要 Abstract	—

* この記事は、調査及び立法考査局内において、国政審議に係る有用性、記述の中立性、客観性及び正確性、論旨の明晰（めいせき）性等の観点からの審査を経たものです。

* 本文中の意見にわたる部分は、筆者の個人的見解です。

科学技術に関する調査プロジェクト2023報告書

日本の宇宙政策を考える —今後10年のために何をすべきか—

2024年2月



国立国会図書館
調査及び立法考査局

科学技術に関する調査プロジェクト 2023 報告書

日本の宇宙政策を考える
—今後 10 年のために何をすべきか—



2024 年 2 月

国立国会図書館
調査及び立法考査局

- * 本報告書は、国政審議の参考に供するために取りまとめたものです。
- * 本報告書の記事は、調査及び立法考査局内において、国政審議に係る有用性、記述の中立性、客観性及び正確性、論旨の明晰^{めいせき}性等の観点からの審査を経たものです。
- * 本報告書の記事のうち、意見にわたる部分は筆者の個人的見解です。
- * 本報告書の記事を全文又は長文にわたり抜粋して転載する場合には、事前に調査及び立法考査局調査企画課（bureau@ndl.go.jp）に御連絡ください。



ファシリテータ 渡邊 浩崇氏



パネリスト 橋本 靖明氏



パネリスト 小笠原 宏氏



パネリスト 佐伯 和人氏



パネリスト 竹内 悠氏



パネリスト 小塚 荘一郎氏

はしがき

国立国会図書館の「科学技術に関する調査プロジェクト」は、科学技術政策に関する国会向け調査サービスの一層の充実を図るため、平成 22（2010）年度から調査及び立法考査局において実施しているものです。国会における議論のよりどころとなる正確かつ客観的な情報の提供を目指し、科学技術が関係する各分野の重要な国政課題の中から毎年度選定した特定のテーマについて、外部の学識経験者の方々と連携して調査・分析を行い、その成果を報告書にまとめています。

令和 5（2023）年度のプロジェクトでは、「デジタル時代の技術と社会」、「マテリアル科学—最先端と未来への選択肢—」及び「日本の宇宙政策を考える—今後 10 年のために何をすべきか—」の三つのテーマについて調査を実施しました。

このうち「日本の宇宙政策を考える—今後 10 年のために何をすべきか—」については、令和 5 年 9 月 22 日にオンラインでシンポジウムを開催し、文献を中心とした前年度の当館調査「宇宙空間の利用をめぐる動向と課題」の成果、令和 5 年 6 月に改定された「宇宙基本計画」（令和 5 年 6 月 13 日閣議決定）及び初めて決定された「宇宙安全保障構想」（令和 5 年 6 月 13 日宇宙開発戦略本部決定）を踏まえ、日本の今後 10 年の宇宙政策の最優先目標について、有識者による議論を通じて展望しました。本報告書は、このシンポジウムの記録集です。

シンポジウムでは、議論の前提として、宇宙安全保障について橋本靖明氏、宇宙輸送システムについて小笠原宏氏、有人宇宙計画と宇宙探査について佐伯和人氏、宇宙の持続的利用について竹内悠氏、宇宙ビジネスについて小塚荘一郎氏から、それぞれ現状と課題を報告していただきました。各報告内容を踏まえた渡邊浩崇氏の問題提起の後、渡邊氏をファシリテータとして、参加者からの質問への応答も交えつつ、宇宙の研究・開発・利用の関係、防衛・安全保障分野と民生分野の関係及び政府と民間の役割分担の在り方を議論の軸として、パネルディスカッションを行いました。本報告書では、5 名のパネリストの報告とパネルディスカッションの記録に加えて、渡邊氏による解説を掲載しています。

本報告書が、国会議員の皆様の調査研究や関連分野に関する国政審議に資するとともに、この問題に関心を寄せる方々に広く活用されることを心から願っております。

令和 6 年 2 月

国立国会図書館 調査及び立法考査局長 松浦 茂

日本の宇宙政策を考える
—今後 10 年のために何をすべきか—

目 次

はしがき	松浦 茂	
プログラム		1
開会挨拶・趣旨説明	森田 倫子	3
プレゼンテーション資料		3
報告		7
第 I 部 パネリスト報告		
【パネリスト報告 1】		
宇宙安全保障	橋本 靖明	9
プレゼンテーション資料		9
報告		19
【パネリスト報告 2】		
宇宙輸送システム	小笠原 宏	23
プレゼンテーション資料		23
報告		31
【パネリスト報告 3】		
有人宇宙計画と宇宙探査	佐伯 和人	35
プレゼンテーション資料		35
報告		41
【パネリスト報告 4】		
宇宙の持続的利用	竹内 悠	45
プレゼンテーション資料		45
報告		53
【パネリスト報告 5】		
宇宙ビジネス	小塚 荘一郎	57
プレゼンテーション資料		57
報告		63
第 II 部 問題提起・パネルディスカッション		
【問題提起】		
問題提起	渡邊 浩崇	67
プレゼンテーション資料		67
報告		75
【パネルディスカッション】		
77		
解説		
日本の宇宙政策の今後 10 年のために	渡邊 浩崇	89

Considering Japan's Space Policy: What Should Be Done in the Next Ten Years?

Contents

Foreword	MATSUURA Shigeru	
Program		1
Opening and Aim of the Symposium	MORITA Noriko	3
Presentation		3
Transcript		7
Part I Presentations by the Panelists		
Space Security	HASHIMOTO Yasuaki	9
Presentation		9
Transcript		19
Space Transportation System	OGASAWARA Ko	23
Presentation		23
Transcript		31
Human Space Activity Program and Space Exploration	SAIKI Kazuto	35
Presentation		35
Transcript		41
Sustainable Use of Space	TAKEUCHI Yu	45
Presentation		45
Transcript		53
Space Business	KOZUKA Souichirou	57
Presentation		57
Transcript		63
Part II Problem Presentation and Panel Discussion		
Problem Presentation	WATANABE Hiroataka	67
Presentation		67
Transcript		75
Panel Discussion		
Transcript		77
Commentary		
For Japan's Space Policy in the Next Ten Years	WATANABE Hiroataka	89

科学技術に関する調査プロジェクト 2023 シンポジウム

日本の宇宙政策を考える—今後10年のために何をすべきか—

日 時： 令和5年9月22日（金） 14:00～17:00
形 式： Web 会議システムによるリモート開催
主 催： 国立国会図書館 調査及び立法考査局

プログラム

開会挨拶・趣旨説明（森田倫子）

パネリスト報告

【パネリスト報告1】宇宙安全保障（橋本靖明）

【パネリスト報告2】宇宙輸送システム（小笠原宏）

【パネリスト報告3】有人宇宙計画と宇宙探査（佐伯和人）

【パネリスト報告4】宇宙の持続的利用（竹内悠）

【パネリスト報告5】宇宙ビジネス（小塚荘一郎）

問題提起（渡邊浩崇）

パネルディスカッション

ファシリテータ

渡邊 浩崇（名古屋大学大学院情報学研究科特任教授⁽¹⁾・国立国会図書館客員調査員）

大阪大学 CO デザインセンター特任教授等を経て、2023年から現職。2023年から国立国会図書館客員調査員。米国ジョージ・ワシントン大学国際関係エリオットスクール宇宙政策研究所在外研究者。国際学術雑誌『Astropolitics』編集委員。内閣府宇宙政策委員会臨時委員（調査分析部会、2013年～2014年）。博士（法学）。専門は国際政治学、外交史、宇宙政策、宇宙法。

関連著作：『宇宙の研究開発利用の歴史—日本はいかに取り組んできたか—』（編著、大阪大学出版会、2022年）、「ジョンソン政権の宇宙政策—アポロ計画と国際協調—」『阪大法学』（大阪大学法学会、2021年11月）、「冷戦とアポロ計画—米国宇宙政策における競争と協力—」（博士論文・大阪大学、2010年9月）

パネリスト

橋本 靖明（防衛省防衛研究所政策研究部軍事戦略研究室主任研究官）

防衛研究所にて、研究室長、研究部長等を歴任。2020年から現職。駒澤大学講師、政策研究大学院大学連携講師。法学修士、博士候補。内閣府宇宙政策委員会委員（2013年～2014年）、国際宇宙法学会理事（2013年～2016年）。専門は国際法、安全保障、宇宙法。

関連著作：「宇宙開発・利用とデュアルユース」『軍事研究を哲学する—科学技術とデュアルユース—』（昭和堂、2022年）、「宇宙と安全保障の歴史」『宇宙の研究開発利用の歴史—日本はいかに取り組んできたか—』（大阪大学出版会、2022年）、「宇宙ゴミ（スペースデブリ）への対応：状況認識から総合的な宇宙利用対策へ」『海外事情』（拓殖大学海外事情研究所、2020年）

(1) 令和5年10月からは、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）宇宙科学研究所（ISAS）科学推進部主幹を兼業。

小笠原 宏（東京理科大学創域理工学部機械航空宇宙工学科教授）

三菱重工業株式会社防衛・宇宙セグメント宇宙事業部副事業部長、技師長、東京理科大学理工学部教授等を経て、2023年から現職。日本航空宇宙学会フェロー、一般社団法人宇宙旅客輸送推進協議会理事。博士（工学）。専門は航空宇宙工学、高速空気力学。

関連著作：「三菱重工の宇宙事業の歴史」『宇宙の研究開発利用の歴史—日本はいかに取り組んできたか—』（大阪大学出版会、2022年）、「再突入機の空力加熱分布推定に関する研究」『日本機械学会論文集 B 編』（日本機械学会、1998年9月）、「宇宙往還実験機 HOPE-X の翼前縁の空力加熱に関する考察」『日本機械学会論文集 B 編』（日本機械学会、1998年4月）

佐伯 和人（立命館大学総合科学技術研究機構教授・

立命館大学宇宙地球探査研究センター（ESEC）センター長）

大阪大学大学院理学研究科准教授等を経て、2023年4月から現職。同7月ESEC設立時にセンター長就任。小型月着陸実証機 SLIM 計画、月極域探査機 LUPEX 計画に参加。博士（理学）。専門は惑星地質学、鉱物学、火山学。

関連著作：「月資源開発から始まる人類の宇宙フロンティア進出」『宇宙航空環境医学』（日本宇宙航空環境医学会、2021年3月）、『月はすごい：資源・開発・移住』（中央公論新社、2019年）、『世界はなぜ月をめざすのか—月面に立つための知識と戦略—』（講談社、2014年）

竹内 悠（慶應義塾大学宇宙法研究所研究員・宇宙航空研究開発機構）

宇宙航空研究開発機構総務部法務課、第一衛星利用ミッション本部事業推進部主査、有人宇宙技術部門事業推進部主任、外務省総合外交政策局宇宙室（出向）等を経て、2021年から研究開発部門研究推進部主任。慶應義塾大学法学部非常勤講師（2015年～2017年）。法学修士（LLM）。専門は国際宇宙法。

関連著作：「宇宙法政策の形成過程における法律家の役割」『法律のひろば』（ぎょうせい、2021年4月）、「国際宇宙交通管理（STM）レジームによる国際宇宙ガバナンス確立の必要性」『法学政治学論究』（慶應義塾大学大学院法学研究科内『法学政治学論究』刊行会、2019年）、「世界の宇宙ビジネス法（第6回）宇宙交通管理（STM）とは何か」『国際商事法務』（国際商事法務研究所、2018年）

小塚 莊一郎（学習院大学法学部教授）

千葉大学法経学部助教授、上智大学大学院法学研究科教授等を経て、2010年から現職。博士（法学）。IBA（国際法曹協会）宇宙法委員会委員長（2016年～2017年）。専門は商法、宇宙法。

関連著作：「宇宙開発利用の今後と法的課題」『法律のひろば』（ぎょうせい、2021年4月）、『世界の宇宙ビジネス法』（編著、商事法務、2021年）、『宇宙六法』（編集、信山社、2019年）、『宇宙ビジネスのための宇宙法入門』（編著、有斐閣、2018年）

※ 本報告書の編集作業は、国立国会図書館調査及び立法考査局文教科学技術調査室・課及び科学技術室が担当した。

調査資料 2023-4
科学技術に関する調査プロジェクト 2023 報告書
日本の宇宙政策を考える—今後 10 年のために何をすべきか—

令和 6 年 2 月 28 日発行
ISBN 978-4-87582-922-5

編集 国立国会図書館調査及び立法考査局
発行 国立国会図書館

〒 100-8924 東京都千代田区永田町 1 丁目 10 番 1 号
電話 03 (3581) 2331
E-mail bureau@ndl.go.jp

Science and Technology Research Project 2023

Considering Japan's Space Policy: What Should Be Done in the Next Ten Years?

QR コードから、国立国会図書館
調査及び立法考査局が刊行した、
科学技術に関する調査プロジェクト
の報告書にアクセスできます。



Research and Legislative Reference Bureau
National Diet Library
Tokyo 100-8924, Japan E-mail : bureau@ndl.go.jp

リサイクル適性 (A)

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。